

2024年9月30日

内閣総理大臣 岸田 文雄 様
経済産業大臣 齋藤 健 様
総務大臣 松本 剛明 様
デジタル大臣 河野 太郎 様

東京・生活者ネットワーク
東京都新宿区歌舞伎町 2-19-13ASK ビル

データセンターによる環境影響を減らすよう求める要請

昭島市で計画されている巨大なデータセンターが、周辺自治体も巻き込んで大きな問題になっています。東京都内では、昭島市以外にもデータセンター建設が各地に計画されており、乱立するデータセンターは、これまで想定されてこなかった環境影響を及ぼすことがわかってきました。まずは、温室効果ガスの問題です。データセンターは非常に大量の電力を使用し、それに伴うCO2排出量が、昭島市の場合、市全体の排出量の何倍にもあたります。東京都は2030年カーボンハーフ・50年実質ゼロを掲げており、東京都内48の自治体がゼロカーボンシティ宣言をしていますが、データセンターの電力利用によるCO2排出量によって、達成が難しくなります。日本全体でも2050年カーボンニュートラルを目標にしており、建設が相次ぐデータセンターへの対策が求められます。最近の大規模データセンターは、再生可能エネルギー100%で計画されているところが多く、東京都内につくられる場合も含めて、エネルギー使用の高効率化と再エネ100%にすべきです。

昭島市の場合、東京都の環境アセスメント対象規模であったため、計画のCO2排出量が明らかになりましたが、規模によっては、公表されないまま施設が動き出し、排出後にしかチェックできない事態になります。

また、地域に直接的な影響を及ぼすのが、排熱によるヒートアイランドです。東京都の場合、データセンターの周辺には住宅や都市施設があり、排熱の影響は計り知れません。データセンターの省エネ化の研究も進められていますが、現時点では排熱の抑制や利用などヒートアイランド対策が欠かせません。

データセンターによる環境影響を自治体の対応だけで解決するのは困難です。国を挙げてデジタル化を進めており、利便性の向上を否定するものではありませんが、データセンターが野放図に建設されることに対して危惧を抱いています。総量規制も含めて検討する必要があると考えます。

都市部も含めてデータセンター設置にあたっては、次のことを要望します。

- ① データセンターの総量規制を検討すること。
- ② 計画段階から各事業所のエネルギー効率の値を公表すること。
- ③ エネルギー使用の更なる高効率化と2030年再エネ100%にすること。
- ④ データセンター施設は、ZEBの基準を満たすこと。
- ⑤ 排熱の抑制や利用などで、地域に温度湿度の影響を出さないようにすること。
- ⑥ 要望項目の進捗を話し合うための自治体、地域住民との協議の場をつくること。

以上